

# 第4章

## 重点課題

第1節 男女平等・男女共同参画の教育・学習の推進

第2節 仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

## 第1節 男女平等・男女共同参画の教育・学習の推進

### 1 重点理由

男女共同参画社会を実現するためには、女性も男性も、誰もがお互いの個性や意思を尊重しながら自立の意識を持つことが不可欠です。そうした男女の人権尊重の意識や男女平等の意識を育てるため、教育・学習の果たす役割は極めて重要です。

性別に基づく固定的な役割分担意識を見直し、人権尊重を基盤とした男女平等観の形成を促進するため、学校をはじめ、家庭・地域などの様々な場において、男女平等を進める教育・学習を図る必要があります。

家庭や職場等様々な分野における男女の地位の平等意識を見ると、学校教育や法律制度上の平等意識はかなり高くなっていますが、現実の生活における習慣やしきたりをはじめ、政治の場等社会全体の中では、男女は平等でないと感じる人が多いのが現状となっています。

こうした状況の下、あらゆる世代の男女が自分の個性に応じて自分らしい生き方ができ、社会の様々な分野に参画する能力を身につけることができるようにするためには、自分の生き方について多様な選択を可能とする教育・学習の機会が、生涯にわたって確保されていることが重要であります。

以上のことから本計画では、男女共同参画社会の実現に不可欠な市民一人ひとりの意識改革を促す手段として、「教育と学習の推進」が重要な課題であると位置づけ、「男女共同参画の教育・学習の推進」を重点課題といたします。

上記重点課題「男女平等・男女共同参画の教育・学習の推進」は、29ページの「施策の体系」に位置づけられている11の課題の一つで、本計画において緊急的且つ重要度の高い課題であることから重点課題として掲げています。

## 第2節 仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

### 1 重点理由

少子高齢化、人口減少、グローバル化をはじめとする時代の大きな変化は、これまでの働き方のままでは、個人だけでなく、個々の企業・組織や社会全体が安定的に持続可能なものではなくなくなる恐れがあります。ライフスタイルや意識の変化によって、男女の働き方や家庭生活への関わり方についての希望や事情は、大きく変わってきています。

例えば、女性の就業希望が増加して実現すると、共働きの世帯数が片働き世帯数を上回り、「女性は子どもができて働き続けた方がよい」と考える人の割合が、男女ともに高くなってくると考えられます。

また一方では、男女の仕事、家庭、地域等への関わり方が確実に変化してきており、多くの人が自らの希望する生活バランスの選択が困難な状況に直面しています。

現実問題として、男性にあっては、生活面や職業上の理由により仕事優先になってしまい、家事・育児、地域活動等仕事以外の活動に思うように関わることができない状況が生まれます。

また、女性にあっては、家事等の家庭生活の責任が重くかかり、特に育児期においては、働きたくても働けない人が多いという状況があります。

さらに、男女共通の問題として、長時間労働が健康問題にとどまらず、その人と家族を含む家庭生活の満足度に悪影響を及ぼす要因となっています。

こうした状況から、前述の諸問題を解消し、老若男女あらゆる人々が、人生の各段階において様々な希望する活動のバランスが整い、「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環を生む社会の実現が必要になってきます。

以上のことから本計画では、「仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」を、男女共同参画社会実現のための根本的な課題と捉え、本計画において重点課題といたします。

上記重点課題「仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」は、29ページの「施策の体系」に位置づけられている11の課題の一つで、前ページの重点課題と同様に本計画において、緊急的且つ重要度の高い課題であることから重点課題として掲げています。